

令和4年9月28日付【環境新聞】
災害時支援者育成講習会
＜管路、処理場等の災害復旧テーマに＞

協 同
水 コ ン
管 路、 処 理 場 等 の
災 害 復 旧 テ ー マ に
災 害 時 支 援 者 育 成 講 習 会



全国上下水道コンサル
タント協会（水コン協）
は21日、災害時支援者育
成講習会を東京都内でオ
ンラインと併催で開き、
合わせて300名超が受
講した（写真）。講習会で
は、災害復旧事業に関す
る制度や災害査定を進め
る方、水コン協が刊行する
「災害時支援マニュアル
（下水道版）」の概要等を
学ぶ基礎編と、管路施設
の災害復旧、処理場・ポ
ンプ場施設の災害復旧、
災害復旧支援パターンと
契約について、水コン協
災害時支援委員会の委員

らが講義を行ったほか、
熊本市上下水道局と日本
下水道事業団（JWS）の
職員が基調講演した。
基礎編では、NJSの
戸田博之氏が、過去10年
の大規模災害の被害状況
について、補助対象の決
定額の比率で整理した結
果を紹介。施設の工種別
被害状況では、下水道の
被害は河川、道路、橋梁
砂防に次いで5番目で、
主要原因は風水害が8割
超などとし、対策として
被災後に災害復旧と合わ
せて未被災箇所への浸水対
策を進める改良復旧事業

や、2021年の流域治
水関連法の施行に基づき、
下水道・浸水想定区域図
の策定、雨水貯留管等の
整備加速などを挙げた。

管路施設の災害復旧に
ついては東京設計事務所
の大場勝氏が解説した。

大場氏は管路の1次調
査、2次調査、査定図書
策定のポイントについて、
熊本市や益城町などでの
支援事例をもとに紹介。
1次調査ではGISによ
る作業が効率的であるこ
とや、調査結果を日報で
都道府県に提出する（JWS）、
2次調査では調査様式
写真撮影方法、調査資料
のデータ管理方法を統一
し自治体や他団体との連
携をスムーズにするこ
と、査定図書の作成では下
水道台帳システムの活用と
タブレット等を活用した
情報管理、他都市の地域
特性を踏まえた災害復旧
マニュアルの準備などを
挙げた。

基調講演では、熊本市
上下水道局の職員が、21
年7月豪雨時の熊本県人
吉市での下水道管路支援
と、22年度の熊本市下水
道BCP「図上・現場」
訓練の実施結果を報告し、
JWSの職員は、22年8月
末現在までの災害支援の
実績を報告した。